

半期報告書

(第11期中) 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

成田国際空港株式会社

千葉県成田市古込字古込1番地1

(E04367)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏目 誠
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門財務部長 村山 憲治
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門財務部長 村山 憲治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	95,503	99,499	100,079	189,207	199,496
経常利益 (百万円)	16,581	20,061	19,118	27,571	33,332
中間(当期)純利益 (百万円)	10,171	12,811	11,531	15,324	19,936
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,136	12,994	11,374	15,348	20,161
純資産額 (百万円)	245,594	259,907	269,604	250,806	267,470
総資産額 (百万円)	887,572	871,225	856,821	881,158	859,400
1株当たり純資産額 (円)	118,289.20	125,408.23	130,200.59	120,877.42	129,175.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,085.91	6,405.84	5,765.90	7,662.49	9,968.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	28.8	30.4	27.4	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,204	35,232	29,573	69,653	69,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,879	△11,121	△23,218	△27,065	△26,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,370	△20,691	△6,655	△40,549	△44,768
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,256	33,789	28,519	30,355	28,803
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,315 (1,380)	2,170 (1,438)	2,235 (1,378)	2,257 (1,385)	2,161 (1,453)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	77,646	78,747	77,689	153,092	156,451
経常利益 (百万円)	14,554	17,302	16,450	23,422	27,375
中間(当期)純利益 (百万円)	8,523	11,138	9,927	12,318	16,422
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	225,932	237,034	242,990	229,727	242,318
総資産額 (百万円)	851,072	836,235	821,672	844,864	824,582
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,916	2,991
自己資本比率 (%)	26.5	28.3	29.6	27.2	29.4
従業員数 (人)	702	674	680	698	662
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(222)	(227)	(220)	(228)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（空港運営事業）

㈱成田エアポートテクノは、平成26年4月1日にネイテック防災㈱を吸収合併し、ネイテック防災㈱は同日付で消滅いたしました。

（リテール事業）

㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹は、平成26年9月30日付で設立されました。同社は㈱NAAリテイリングが27.50%出資しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社17社及び関連会社2社となっております。

3【関係会社の状況】

㈱成田エアポートテクノは、平成26年4月1日にネイテック防災㈱を吸収合併し、ネイテック防災㈱は同日付で消滅いたしました。

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱Japan Duty Free Fa- So-La 三越伊勢丹	東京都中央区	10	リテール事業	27.50 (27.50)	同社は市中免税店において免税品の販売を行い、当社の旅客ターミナルビル内において同免税品の引渡しを行う予定です。 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
空港運営事業	1,606(848)
リテール事業	486(481)
施設貸付事業	125(30)
鉄道事業	18(19)
合計	2,235(1,378)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	680(227)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の低迷はあったものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続きました。海外に目を向けますと、米国の景気回復は続いていますが、欧州経済は夏以降失速し、中国等の新興国でも成長が鈍化しており、世界経済の下振れ懸念が強まりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、国際線の新規就航や増便、本邦LCC（Low Cost Carrier）による国内線の新規就航や増便もあり、平成26年度上半期の総発着回数が開港以来過去最高となり、国際線、国内線ともに航空ネットワークの充実が図られました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに訪日外国人旅客数2,000万人を目指すとする政府の方針で進められている訪日ビザの免除・緩和に加え円安も進んでいることから、平成26年の訪日外国人旅客数は過去最高のペースで推移しており、成田国際空港の平成26年度上半期の国際線における外国人旅客数も開港以来過去最高となりました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、将来においても我が国の表玄関として首都圏の国際拠点空港の役割を果たしていくことが使命であるとの認識のもと、平成26年度中の空港処理能力30万回化の実現に向け、第3旅客ターミナルビル等の整備を着実に進めております。また、「お客様から選ばれる空港づくり」として、平成26年7月の第1旅客ターミナルビルのショッピングエリア「エアポートモール」の大規模リニューアル、駐車場の割引サービスや、ビジネスジェットの利便性向上に寄与する空港内アクセス道路の供用、訪日ムスリム観光客受入れ環境の充実等、成田国際空港をご利用になるお客様の利便性・快適性向上のための各種施策を実施しました。

こうした状況の中、航空機発着回数は、国際線の新規就航や増便、本邦LCCによる国内線の新規就航や増便により、前年同期を2.4%上回る115,934回となりました。航空旅客数は、円安、訪日ビザの免除・緩和等によって外国人旅客は好調に推移したものの、日本人旅客が低調に推移したことから、前年同期を1.0%下回る17,926千人となりました。国際航空貨物量は、成田国際空港を経由し三国間輸送する仮陸揚貨物量が増加したことから前年同期を5.8%上回る1,018千tとなりました。給油量は、機材の小型化により前年同期を1.9%下回る2,354千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比0.6%増の100,079百万円、営業利益は前年同期比6.0%減の21,971百万円、経常利益は前年同期比4.7%減の19,118百万円、中間純利益は前年同期比10.0%減の11,531百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、新規就航や増便等により航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが、航空機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少等により、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比2.2%減の21,100百万円となりました。

航空旅客数は、国際線外国人旅客が増加したものの、国際線日本人旅客が減少したことにより国際線旅客数は前年同期実績を下回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客施設使用料収入は前年同期比5.1%減の16,202百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数が増加したものの、航空機材の小型化等により、前年同期実績を下回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比1.9%減の8,215百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.2%減の51,722百万円、営業利益は前年同期比28.7%減の4,992百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客の増加や店舗増床・リニューアル等により、直営店舗、テナント店舗ともに売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比9.8%増の22,567百万円、構内営業料収入は前年同期比8.9%増の5,001百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比8.2%増の31,229百万円、営業利益は前年同期比8.0%増の9,438百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空旅客数が減少したことにもない駐車場使用料収入が減少し、土地建物等貸付料収入が減少となったことから、営業収益は前年同期比0.5%減の15,654百万円、営業利益は前年同期比0.2%減の7,306百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.4%減の1,472百万円、営業利益は前年同期比0.9%減の307百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比5,270百万円減の28,519百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比17,756百万円減の6,354百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により前年同期比5,659百万円減の29,573百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比12,097百万円増の23,218百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなかったこと等により14,036百万円減の6,655百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
空港運営事業 (百万円)	51,722 (51.7%)	96.8
リテール事業 (百万円)	31,229 (31.2%)	108.2
施設貸付事業 (百万円)	15,654 (15.6%)	99.5
鉄道事業 (百万円)	1,472 (1.5%)	99.6
合計 (百万円)	100,079 (100.0%)	100.6

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
空港使用料収入 (百万円)	21,100 (40.8%)	97.8
旅客施設使用料収入 (百万円)	16,202 (31.3%)	94.9
給油施設使用料収入 (百万円)	8,215 (15.9%)	98.1
その他収入 (百万円)	6,204 (12.0%)	96.9
合計 (百万円)	51,722 (100.0%)	96.8

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
物販・飲食収入 (百万円)	22,567 (72.3%)	109.8
構内営業料収入 (百万円)	5,001 (16.0%)	108.9
その他収入 (百万円)	3,660 (11.7%)	98.2
合計 (百万円)	31,229 (100.0%)	108.2

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
土地建物等貸付料収入 (百万円)	10,964 (70.0%)	99.2
その他収入 (百万円)	4,689 (30.0%)	100.0
合計 (百万円)	15,654 (100.0%)	99.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. () には構成比を記載しております。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
航空機発着回数 (回)	115,934	102.4
国際線	89,732	100.5
国内線	26,202	109.5
航空旅客数 (千人)	17,926	99.0
国際線	14,866	95.3
(うち日本人)	(6,949)	(86.0)
(うち外国人)	(5,168)	(112.0)
(うち通過客)	(2,750)	(94.5)
国内線	3,060	122.0
国際航空貨物量 (千t)	1,018	105.8
積込	477	110.1
取卸	542	102.4
給油量 (千k1)	2,354	98.1
国際線	2,274	97.6
国内線	79	117.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付に係る負債や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

①営業収益

営業収益は、航空機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少等により、空港使用料収入、給油施設使用料収入が減収となりました。また、国際線日本人旅客数が減少したことにより、旅客施設使用料収入が減収となったものの、国際線外国人旅客の増加や店舗増床・リニューアル等により、物販・飲食収入及び構内営業料収入が増収となり、前年同期比0.6%増の100,079百万円となりました。

②営業費用

営業費用は、減価償却費の減少があったものの、リテール事業の商品仕入原価が増加したこと等により、前年同期比2.6%増の78,107百万円となりました。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比6.0%減の21,971百万円となりました。

④営業外損益

営業外損益は、前中間連結会計期間の3,309百万円の損失（純額）から2,853百万円の損失（純額）となりました。これは主に、社債の償還及び金利の低下により支払利息等が減少したことによるものであります。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比4.7%減の19,118百万円となりました。

⑥特別損益

特別損益は、前中間連結会計期間の667百万円の利益（純額）から1,117百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前中間連結会計期間に東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害に対する受取賠償金を特別利益に計上したことによるものであります。

⑦税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比13.2%減の18,001百万円となりました。

⑧少数株主損益調整前中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の少数株主損益調整前中間純利益は前年同期比10.0%減の11,571百万円となりました。

⑨中間純利益

少数株主損益を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比10.0%減の11,531百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の6,405円84銭に対して、5,765円90銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は856,821百万円、負債合計は587,216百万円、純資産合計は269,604百万円となりました。

①資産の部

資産は、前連結会計年度末比0.3%減の856,821百万円となりました。流動資産は、有価証券の取得等により前連結会計年度末比14.8%増の62,230百万円となりました。固定資産は、空港処理能力30万回化の実現に向けた設備投資等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比1.3%減の794,590百万円となりました。

②負債の部

負債は、前連結会計年度末比0.8%減の587,216百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比7.9%減の109,606百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加等により1.0%増の477,610百万円となりました。

なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は144,715百万円（無利子の政府借入金38,653百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）371,887百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.1%減の516,603百万円となりました。

③純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比0.9%増の260,515百万円となりました。これは、配当金の支払いや退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少があったものの、中間純利益が11,531百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%から30.4%へ増加しました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比0.9%増の9,203百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比0.8%増の269,604百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	52,000

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	—	2,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 29,093	※2 28,809
受取手形及び売掛金	13,294	12,435
リース投資資産	2,712	2,525
有価証券	—	10,000
たな卸資産	4,976	5,367
繰延税金資産	1,848	1,647
その他	2,293	1,486
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	54,205	62,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 426,068	※2 416,251
機械装置及び運搬具（純額）	38,011	37,409
工具、器具及び備品（純額）	13,820	12,599
土地	281,120	282,523
建設仮勘定	9,172	7,944
その他（純額）	191	151
有形固定資産合計	※1, ※6 768,385	※1, ※6 756,879
無形固定資産		
ソフトウェア	4,624	4,211
その他	10,819	10,607
無形固定資産合計	※6 15,444	※6 14,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,596	※2, ※3 2,600
長期貸付金	1,632	1,631
繰延税金資産	16,099	17,566
退職給付に係る資産	153	289
その他	887	807
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,365	22,891
固定資産合計	805,194	794,590
資産合計	※2 859,400	※2 856,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 8,268	※2 6,068
1年内償還予定の社債	※2 67,111	※2 67,111
1年内返済予定の長期借入金	※2,※4 12,356	※2,※4 12,181
未払法人税等	8,408	6,049
賞与引当金	1,814	1,960
その他	21,023	16,235
流動負債合計	118,981	109,606
固定負債		
社債	※2 304,772	※2 304,776
長期借入金	※2,※5 132,988	※2,※5 132,534
退職給付に係る負債	23,802	29,010
役員退職慰労引当金	375	325
環境対策引当金	1,616	1,486
その他	9,391	9,477
固定負債合計	472,948	477,610
負債合計	591,929	587,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	106,247	108,515
株主資本合計	258,247	260,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△301	△277
退職給付に係る調整累計額	403	160
その他の包括利益累計額合計	104	△114
少数株主持分	9,118	9,203
純資産合計	267,470	269,604
負債純資産合計	859,400	856,821

②【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	99,499	100,079
営業原価	63,569	65,211
営業総利益	35,930	34,867
販売費及び一般管理費	※1 12,559	※1 12,895
営業利益	23,370	21,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	51
持分法による投資利益	4	1
店舗什器負担金	—	43
環境対策引当金戻入額	—	130
その他	229	194
営業外収益合計	284	420
営業外費用		
支払利息	648	544
社債利息	2,897	2,709
その他	46	19
営業外費用合計	3,593	3,273
経常利益	20,061	19,118
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 119
受取賠償金	3,200	—
鉄道事業補助金	55	55
その他	0	—
特別利益合計	3,255	174
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	※3 237
固定資産除却損	※4 1,264	※4 1,055
減損損失	※5 1,315	—
その他	0	—
特別損失合計	2,587	1,292
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001
法人税、住民税及び事業税	7,770	5,777
法人税等調整額	104	652
法人税等合計	7,875	6,429
少数株主損益調整前中間純利益	12,854	11,571
少数株主利益	42	39
中間純利益	12,811	11,531

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	42	39
少数株主損益調整前中間純利益	12,854	11,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	139	45
退職給付に係る調整額	—	△243
その他の包括利益合計	139	△197
中間包括利益	12,994	11,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,887	11,313
少数株主に係る中間包括利益	107	60

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
会計方針の変更による累積的影響額			—	—					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
当中間期変動額										
剰余金の配当			△3,832	△3,832						△3,832
中間純利益			12,811	12,811						12,811
連結範囲の変動			6	6						6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					0	74	—	75	39	114
当中間期変動額合計	—	—	8,986	8,986	0	74	—	75	39	9,101
当中間期末残高	100,000	52,000	99,128	251,128	1	△313	—	△312	9,091	259,907

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470
会計方針の変更による累積的影響額			△3,282	△3,282					23	△3,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	102,965	254,965	2	△301	403	104	9,142	264,211
当中間期変動額										
剰余金の配当			△5,982	△5,982						△5,982
中間純利益			11,531	11,531						11,531
連結範囲の変動			—	—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					0	24	△243	△218	61	△157
当中間期変動額合計	—	—	5,549	5,549	0	24	△243	△218	61	5,392
当中間期末残高	100,000	52,000	108,515	260,515	2	△277	160	△114	9,203	269,604

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001
減価償却費	22,273	21,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	129	146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,136	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△309
減損損失	1,315	—
受取利息及び受取配当金	△49	△51
受取賠償金	△3,200	—
支払利息及び社債利息	3,546	3,253
固定資産除却損及び圧縮損	807	935
固定資産売却損益(△は益)	6	117
売上債権の増減額(△は増加)	1,756	895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,027	△3,084
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△212	△129
未払金の増減額(△は減少)	△441	△116
未払消費税等の増減額(△は減少)	70	576
その他	474	△65
小計	42,519	40,885
利息及び配当金の受取額	51	53
賠償金の受取額	3,200	—
利息の支払額	△3,518	△3,241
法人税等の支払額	△7,020	△8,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,232	29,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,068	△14,205
固定資産の売却による収入	1	979
有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△52	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,121	△23,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△3,590	△629
社債の発行による収入	9,968	—
社債の償還による支出	△23,000	—
配当金の支払額	△3,832	△5,982
その他	△138	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,691	△6,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,433	△284
現金及び現金同等物の期首残高	30,355	28,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 33,789	※1 28,519

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(株)NAAリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等17社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 当社の連結子会社であったネイテック防災(株)は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である(株)成田エアポートテクノに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 関連会社である日本空港給油(株)及び(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹に対する投資について持分法を適用しております。

(3) (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹については、(株)NAAリテイリングが平成26年9月30日付で共同出資により設立したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ 貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。
 - ④ 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が108百万円増加、退職給付に係る負債が5,152百万円増加、及び利益剰余金が3,282百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取賠償金」(当中間連結会計期間は15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「受取賠償金」81百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「特別損失」の「その他」に含めていた6百万円を「固定資産売却損」に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社が保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、本年6月6日付で環境省の定める「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更が告示されたことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入額として営業外収益に計上しております。これにより、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は130百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	747,686百万円	762,422百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内償還予定の社債	67,111百万円	67,111百万円
社債	304,772	304,776
計	371,883	371,887

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	1,218百万円	1,210百万円
建物及び構築物	117	—
投資有価証券	2	2
計	1,338	1,213

なお、上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
買掛金	2百万円	1百万円
1年内返済予定の長期借入金	925	792
長期借入金	15,057	14,727
計	15,985	15,522

※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	188百万円	191百万円

※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

※5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	27,553百万円	27,553百万円

※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	63,453百万円	63,453百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	6,268百万円	6,291百万円
（うち賞与引当金繰入額）	(931)	(934)
（うち退職給付費用）	(246)	(255)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(74)	(67)
警備費	289	252
支払手数料	1,405	1,449
減価償却費	1,039	907
公租公課	392	424

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	118
計	0	119

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土地	6百万円	237百万円
計	6	237

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	519百万円	421百万円
機械装置及び運搬具	48	94
工具、器具及び備品等	55	24
固定資産撤去費用	641	514
計	1,264	1,055

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

場所	用途	種類
千葉県成田市	管理用資産（処分予定資産）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
千葉県成田市	照明変電用資産（処分予定資産）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間末をもって撤去する方針が決定した管理用資産及び照明変電用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,315百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,235百万円、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品62百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、撤去時点までの減価償却費相当額で算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,832	1,916	平成25年3月31日	平成25年8月1日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,982	2,991	平成26年3月31日	平成26年8月11日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	32,019百万円	28,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230	△290
有価証券勘定のうち譲渡性預金	2,000	—
現金及び現金同等物	33,789	28,519

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、リテール事業におけるハードウェア（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、空港運営事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	17	17
1年超	41	32
合計	58	50

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	2,306	2,054
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	△416	△350
リース投資資産	2,712	2,525

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	504	504	504	288	—

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	504	504	504	36	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,265	1,267
1年超	5,949	5,330
合計	7,215	6,598

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,093	29,093	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,294	13,294	—
(3) 投資有価証券	21	21	—
資産計	42,409	42,409	—
(1) 社債(*1)	371,883	385,173	13,289
(2) 長期借入金(*1)(*2)	106,691	107,815	1,123
負債計	478,575	492,989	14,413
デリバティブ取引(*3)	(560)	(560)	—

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金（1年内返済予定を含む。）に計上しているもののうち無利子借入金（38,653百万円）は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,809	28,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,435	12,435	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,021	10,021	—
資産計	51,266	51,266	—
(1) 社債(*1)	371,887	385,005	13,117
(2) 長期借入金(*1)(*2)	106,062	106,964	901
負債計	477,950	491,969	14,019
デリバティブ取引(*3)	(515)	(515)	—

(*1) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 中間連結貸借対照表の長期借入金（1年内返済予定を含む。）に計上しているもののうち無利子借入金（38,653百万円）は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債のうち、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金融関連取引（金利スワップ取引）であり、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	2,575	2,578

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	17	3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	17	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21	17	3

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,575百万円) については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	21	17	3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	17	3
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21	17	3

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 2,578百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	269百万円	645百万円
見積りの変更による増加額	370	—
時の経過による調整額	4	3
中間期末(期末)残高	645	648

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,416	28,866	15,738	1,478	99,499	—	99,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,729	29	927	34	3,721	△3,721	—
計	56,146	28,896	16,665	1,512	103,221	△3,721	99,499
セグメント利益	7,003	8,741	7,322	310	23,377	△6	23,370
セグメント資産	649,094	43,948	126,232	49,860	869,136	2,089	871,225
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	16,697	1,191	3,706	712	22,308	△35	22,273
持分法適用会社への投資額	189	—	—	—	189	—	189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,211	560	1,265	35	12,073	△6	12,067

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,089百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,967百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,722	31,229	15,654	1,472	100,079	—	100,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,191	141	917	33	4,284	△4,284	—
計	54,914	31,371	16,571	1,506	104,363	△4,284	100,079
セグメント利益	4,992	9,438	7,306	307	22,046	△74	21,971
セグメント資産	641,045	45,560	120,314	48,190	855,111	1,709	856,821
その他の項目							
減価償却費（注）3	15,709	1,160	3,587	707	21,163	△29	21,134
持分法適用会社への投資額	185	5	—	—	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,062	1,339	400	15	9,818	△49	9,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,709百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,564	17,077	20,554	11,860	28,442	99,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,100	16,202	22,572	11,720	28,483	100,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	1,315	—	—	—	—	1,315

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	129,175.96円	130,200.59円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たりの中間純利益金額	6,405.84円	5,765.90円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	12,811	11,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	12,811	11,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

(社債の発行について)

当社は、平成26年10月28日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称 成田国際空港株式会社第16回普通社債(一般担保付)
資金使途 償還資金に充当
発行総額 200億円
発行価額 額面100円につき金100円
利率 年0.570%
振込期日 平成26年10月28日
償還期限 平成36年10月28日

(資金の借入について)

当社は、平成26年12月12日に以下のとおり資金の借入を行っております。

資金使途 償還資金に充当
借入先 株式会社みずほ銀行他6金融機関
借入金額 100億円
利率 市場金利を参考に決定
返済方法 期限一括返済
借入日 平成26年12月12日
返済期日 平成31年12月12日
担保 無担保

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,099	19,517
売掛金	12,034	11,604
リース投資資産	2,710	2,524
有価証券	—	10,000
貯蔵品	1,172	1,251
繰延税金資産	1,247	1,063
その他	1,840	1,016
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	39,091	46,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	249,428	241,881
構築物（純額）	158,324	156,221
機械及び装置（純額）	37,772	37,279
工具、器具及び備品（純額）	12,908	11,675
土地	279,525	280,928
建設仮勘定	9,167	7,574
その他（純額）	181	90
有形固定資産合計	747,307	735,652
無形固定資産		
ソフトウェア	4,267	3,872
その他	5	4
無形固定資産合計	4,272	3,877
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	14,306	15,633
その他	4,333	4,302
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	33,910	35,206
固定資産合計	785,490	774,736
資産合計	※1 824,582	※1 821,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,164	4,967
短期借入金	16,424	16,873
1年内償還予定の社債	※1 67,111	※1 67,111
1年内返済予定の長期借入金	※3 11,100	※3 11,100
リース債務	18	17
未払金	11,867	6,458
未払法人税等	6,417	5,032
賞与引当金	828	820
その他	6,610	※2 6,911
流動負債合計	127,541	119,292
固定負債		
社債	※1 304,772	※1 304,776
長期借入金	※4 117,553	※4 117,553
リース債務	35	26
退職給付引当金	22,055	26,669
役員退職慰労引当金	89	101
環境対策引当金	1,616	1,486
その他	8,599	8,774
固定負債合計	454,722	459,388
負債合計	582,264	578,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	73,802	84,243
繰越利益剰余金	16,422	6,654
利益剰余金合計	90,318	90,990
株主資本合計	242,318	242,990
純資産合計	242,318	242,990
負債純資産合計	824,582	821,672

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	78,747	77,689
営業原価	50,574	50,639
営業総利益	28,173	27,049
販売費及び一般管理費	7,676	7,738
営業利益	20,496	19,311
営業外収益	※1 215	※1 271
営業外費用	※2 3,409	※2 3,132
経常利益	17,302	16,450
特別利益	3,200	118
特別損失	2,630	1,201
税引前中間純利益	17,872	15,367
法人税、住民税及び事業税	6,559	4,791
法人税等調整額	174	648
法人税等合計	6,733	5,440
中間純利益	11,138	9,927

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
会計方針の変更による累積的影響額						-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
当中間期変動額								
剰余金の配当					△3,832	△3,832	△3,832	△3,832
中間純利益					11,138	11,138	11,138	11,138
別途積立金の積立				8,486	△8,486	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	8,486	△1,180	7,306	7,306	7,306
当中間期末残高	100,000	52,000	92	73,802	11,138	85,034	237,034	237,034

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318
会計方針の変更による累積的影響額					△3,272	△3,272	△3,272	△3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	13,149	87,045	239,045	239,045
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,982	△5,982	△5,982	△5,982
中間純利益					9,927	9,927	9,927	9,927
別途積立金の積立				10,440	△10,440	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	10,440	△6,495	3,945	3,945	3,945
当中間期末残高	100,000	52,000	92	84,243	6,654	90,990	242,990	242,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 3～75年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表のこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が5,064百万円増加し、利益剰余金が3,272百万円減少しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社が保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、本年6月6日付で環境省の定める「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更が告示されたことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入額として営業外収益に計上しております。これにより、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は130百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内償還予定の社債	67,111百万円	67,111百万円
社債	304,772	304,776
計	371,883	371,887

※2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

※4 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	27,553百万円	27,553百万円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	15,975百万円	15,520百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	39百万円	40百万円
環境対策引当金戻入額	—	130

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	469百万円	406百万円
社債利息	2,897	2,709

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	19,932百万円	19,010百万円
無形固定資産	845	772

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

(社債の発行について)

当社は、平成26年10月28日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第16回普通社債（一般担保付）
資金使途	償還資金に充当
発行総額	200億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.570%
振込期日	平成26年10月28日
償還期限	平成36年10月28日

(資金の借入について)

当社は、平成26年12月12日に以下のとおり資金の借入を行っております。

資金使途	償還資金に充当
借入先	株式会社みずほ銀行他6金融機関
借入金額	100億円
利率	市場金利を参考に決定
返済方法	期限一括返済
借入日	平成26年12月12日
返済期日	平成31年12月12日
担保	無担保

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成26年9月12日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成26年10月10日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成26年10月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、成田国際空港厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、成田国際空港厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。